

日本企業による海外研究所保有の決定要因

岩佐 朋子

文部科学省科学技術政策研究所

要 旨

企業が海外の研究資源から知識を得ようとする際、海外に保有する研究所が大きな役割を果たすことが知られている。本論文は日本の製造業企業526社をサンプルとして、企業の海外研究所保有になんらかの系統だったパターンが見られるかどうかを検証するものである。ここでは、海外研究所の特性が、現地での製造・販売活動のサポートを主な目的とする海外研究拠点と異なる点に注目し、企業の研究開発集約度や規模、海外での操業経験といった企業特性に加えて、企業の知識マネジメント能力や、産業ごとの技術の性質の影響を分析に取り入れた。分析の結果、研究集約度が高く、国際レベルでの企業規模が大きく、外部の研究資源への対応能力が高く、サイエンス性向が高く現地サポート性向が低い産業に所属する企業ほど、海外研究所を保有する傾向が見られることが確認された。現時点の日本企業の海外研究所保有は限定的なものであるが、今後企業の研究開発における境界が変化し、サイエンス型知識の重要性が増すにつれて、海外研究所の利用、さらにそれを経由した現地の研究資源の活用可能性が増すことが、この研究結果によって示唆される。